

各 位



平成 22 年 5 月 25 日

会 社 名 日立プラント建設サービス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 村 山 義 治
(JASDAQ コード 1751)
問 合 せ 先 管理本部 総務部長 門 馬 和 雄
電 話 番 号 03(5424)2121

支配株主等に関する事項について

1. 支配株主等の商号等

(平成22年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	間接所有分	計	
(株)日立製作所	親会社	—	70.21	70.21	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (米国)
(株)日立プラント テクノロジー	親会社	70.21	—	70.21	なし

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号 (株)日立プラントテクノロジー

理由 同社は、当社の総株主の議決権の 70.21%を直接所有しており、また、当社は、同社が納入した社会インフラシステム、空調システムのメンテナンス、補修・リノベーション・リニューアル工事を主体に分析・測定などの業務を行っており、当社の売上のほぼ半数は同社からの受注であります。

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、日立グループに属しており、(株)日立製作所の子会社である(株)日立プラントテクノロジーの子会社という位置づけにあります。

現在、日立グループは、厳しい経営環境の中での今後の成長軸の確保に向けて、グループ全体のリソース配分の最適化と事業ポートフォリオの再構築を加速しています。特に、電力、交通、道路や水道等の公共システムと、各種産業プラント等に代表される社会・産業インフラは、新興国を中心に市場拡大が見込まれ、また、先進国・地域においても、高度な情報通信システムを組み込んだ社会・産業インフラのリノベーションのニーズは今後ますます高まっていくものと考えられます。さらに、今後の社会インフラの整備では、地球環境負荷の低減や省エネルギーへの対応は必須の課題となっています。

日立グループでは、こうした分野における豊富な経験、ノウハウ、技術力を活用し、社会インフラ事業と情報通信システム事業を融合させた「社会イノベーション事業」を注力事業とする方針であり、日立プラントはその中核企業としての役割が期待されており、当社は、同事業において、主に、設備診断、メンテナンス、リニューアル、環境測定・分析・評価といった、主に環境関連の社会インフラ施設におけるサービス事業分野において重要な役割を担っております。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成22年3月31日現在)

役 職	氏 名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就 任 理 由
社 外 取 締 役	小 林 義 明	(株)日立プラント テクノロジー 執行役専務	当事業における知識・見識等に基づく専門性の観点から、当社経営全般に対する指導・助言を受けるため選任しております。
社 外 取 締 役	山 本 正 宏	(株)日立プラント テクノロジー 執行役	当事業における知識・見識等に基づく専門性の観点から、当社経営全般に対する指導・助言を受けるため選任しております。
社 外 監 査 役	橋 高 明	(株)日立プラント テクノロジー 代表執行役執行 役専務兼取締役	財務・監査における知識・見識及び客観的な立場から、当社経営の監査体制を強化できるものと判断したため選任しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具の製造及び販売	被所有 間接 70.21	納入機器装置の各種サービス及び保守の請負	有価証券の売却 売却代金 売却益	28 24	—	—

(注)上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却は、一般取引と同様に市場価格を基礎として決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000	社会インフラシステム等の製造及び販売	被所有 直接 70.21	同社工事施工の一部を受注 役員の兼任	同社工事施工の一部を受注 資金の預入 利息の受取	7,381 280 11	完成工事未収入金 未成工事受入金 預け金	1,644 35 3,197

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては、原則として(株)日立プラントテクノロジーが一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。この場合、同社との取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 資金の預入は、当社、(株)日立プラントテクノロジーの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

5. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、当社独自の経営判断を行うことができる状況を担保するため、取締役会の構成において、(株)日立プラントテクノロジーの役員との兼務取締役が、半数に満たないように留意しており、一定の独立性は確保されていると認識しております。また、親会社との取引等は、他の一般的取引の取引条件と同様、社内規則に定められた手続きに則り、適切に行うものとし、当社は、こうした取締役会の構成や取引条件の決定により、少数株主保護の体制は維持されていると認識しております。また、事業の譲渡など通常の営業取引以外の取引等に関しては、上記に加えて、必要に応じて外部専門家の意見を聴取し取引条件の合理性・妥当性を確保したうえで、当社としての独自の立場に基づいた意思決定を行うものとし、

(その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項)

当社は、平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会において、㈱日立プラントテクノロジーを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、同日公表しております「株式会社日立プラントテクノロジーによる日立プラント建設サービス株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。